

# 韓国の電子船荷証券法律と運用システム<sup>1</sup>

崔 錫 範

## 要旨

船荷証券は国際貿易の取引において、無くてはならない重要な書類である。特に信用状の取引においては目的地に物品より先に到着してとても重要な機能を果たしている。しかし、近年になって目的地に物品が先に到着することが増えることで、今までの船荷証券との交換という形で行われた物品の引渡しができなくなっている。このような問題を解決するために国際的に様々な試みが行われており、なかでも電子船荷証券が注目を浴びている。本論文ではこのような状況を踏まえながら、韓国における法律の改正と内容を考察する。特に新しい国際貿易環境に相応しい制度の導入目的のために2007年8月に改正・施行された海上法の中でも登録機関と電子船荷証券の運用に関する規定を中心に分析を行い、韓国における電子船荷証券の運用システムの発展方向を模索していく。

キーワード：船荷証券、電子船荷証券、電子船荷証券のCMI規則、電子船荷証券の施行令

---

<sup>1</sup> この論文は2009年から韓国政府(教育科学技術部)の財源のもとで韓国研究財団の支援を受けて行った研究である(NRF-2009-413-B00011)。

## 1 序論

世界的に電子船荷証券の導入のために多様な努力をして来た。これは船荷証券が国際貿易取引において重要な船積み書類の一つであり、特に信用状の取引になくてはならない重要な機能を遂行しているからである。ところがこのような船荷証券を国際貿易で利用することをとおして多くの問題が起きている。それは船荷証券が使われる基本の前提条件が満たされていないからである。船荷証券は元々、目的地に物品より先に到着することを前提に利用された。しかし、目的地で物品が先に到着される状況が発生していて、船荷証券と交換で物品の引渡が成立しなくなった。

このような問題を解決するために国際的に多様な試みが行われてきた。特に法律モデルは電子船荷証券に関する CMI規則(CMI Rules for Electronic Bills of Lading)とオーストラリアの海上運送書類法(Sea Carriage Documents Act, 1998)があり、また国連も国際貿易法委員会でロッテルダム規則を設けている。そして、ボレロの場合は電子船荷証券のサービスを提供するために自主的にボレロ規約集を設けて、当事者に適用することを試みた。韓国の場合は、商法の第5編の海上法が2007年8月3日から改定されて施行されている。特に電子船荷証券制度と海上運送状制度など、新しい国際貿易環境に相応しい制度を導入できるように法的な基盤を設けている。登録機関と電子船荷証券の運用と関連しては商法上の電子船荷証券規定の施行に関する規定を設けて2008年8月1日付で施行している。

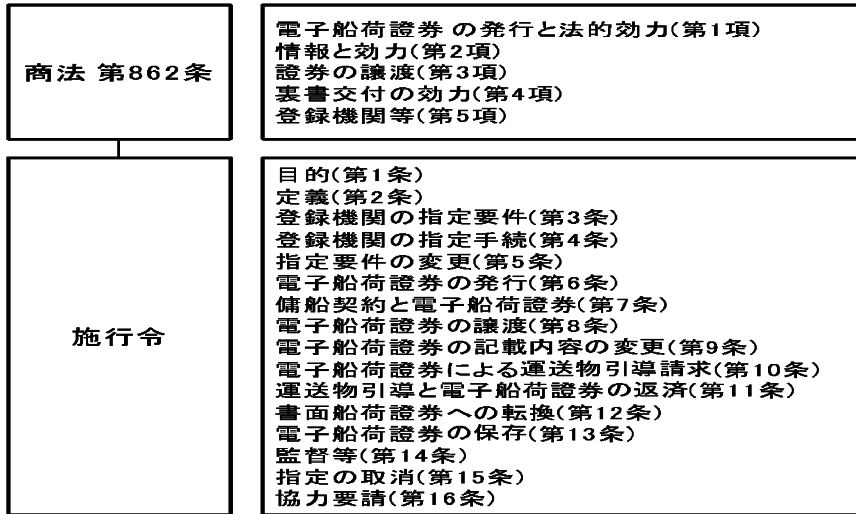
国内的に船荷証券に関連する法律の構成と主要内容を考察し、韓国貿易情報通信(KTNET)の韓国の商法とCMI、ボレロ規約集に基づいた運用モデルを比較分析し、その特徴を導出するとともに活性化方を提示することをとおして、電子船荷証券の発展を向上させることが本論文の目的である。

## 2 韓国の電子船荷証券法律の構成

韓国の電子船荷証券の法律は、商法第862条と施行令で構成されている。しかし施行令は商法上の電子船荷証券関連規定の施行に関する規定になっている。

その内容は図1のように商法第86条の5項目で、施行令は16個の条項で構成されている。

図1 韓国の電子船荷証券法律の構成



### 3 韓国の電子船荷証券法律の主要内容

#### 3.1 韓国商法における電子船荷証券に関する規定

##### 3.1.1 主要内容

韓国の商法第862条では、電子船荷証券に関する規定を設けている。その内容は表1のように①電子船荷証券の発行と法的効力、②情報と効力、③証券の譲渡、④裏書交付の効力、⑤登録機関などである。

表1 商法における電子船荷証券関連の規定

区分	内容
電子船荷証券の発行と法的効力 (第1項)	運送人は、第852条又は第855条の船荷証券を発行する代わりに、荷送人又は傭船者の同意を受け、法務部長官が指定する登録機関に登録をする方式で電子船荷証券を発行する。この場合、電子船荷証券は第852条又は第855条の船荷証券と等しい法的効力を持つ。
情報と効力 (第2頁)	電子船荷証券は、第853条の第1項の各号の情報を含む必要があり、運送人が電子署名をして送信し、傭船者又は荷送人がこれを受信してから効力が発生。
証券の譲渡 (第3頁)	電子船荷証券の権利者は、裏書の意味を記載した電子文書を作成した後、電子船荷証券を添付して指定された登録機関を通して相手に送信する方式でその権利を譲渡。
裏書交付の効力 (第4頁)	第3項で定めた方式に従って、裏書の意味を記載した電子文書を相手を受信すると、第852条及び第855条の船荷証券を裏書して交付したことと等しい効力を持ち、第2項及び第3項の電子文書を受信した権利者は、第852条及び第855条の船荷証券を交付された所持人と等しい権利を取得。
登録機関等	電子船荷証券の登録機関の指定要件、発行及び裏書の電子的な方式、運送物の具体的な受取手続きと、その他の必要な事項は大統領令で定める。

まず、電子船荷証券の発行と法的効力に対して、“運送人は第852条または第855条の船荷証券を発行する代わりに、荷送人または傭船者の同意を得て、法務部長官が指定する登録機関に登録をする方式で電子船荷証券を発行することができる。この場合、電子船荷証券は第852条及び第855条の船荷証券と同じ法的な効力を持つ”と規定<sup>2</sup>している。また船荷証券の発行に関して商法第852条では次のように規定されている。

- “① 運送人は、運送物を受取った後、荷送人の請求によって、1通又は数通の船荷証券を交付しなければならない。
- ② 運送人は、運送物を船積した後、荷送人の請求によって、1通又は数通の船積み船荷証券を交付をするか、あるいは第1項の船荷証券に船積みの意味を表示しなければならない
- ③ 運送人は、船長又は代理人に対して、船荷証券の交付又は第2項の表

<sup>2</sup> 第862条第1項。

示を委任することができる”。

また商法第855条は、備船契約と船荷証券に関する規定で、その内容は以下のようなものである。

- “① 備船者からの請求があった場合、船舶所有者は運送物を受取った後に、第852条及び第853条に従い、船荷証券を発行する。
- ② 第1項に基づいて、船荷証券が発行された場合、船舶所有者は船荷証券に記載されたとおりに運送物を受取ったかあるいは船積したとみなす。
- ③ 第3者が善意で、第1項の船荷証券を取得した場合、船舶所有者は第854条の第2項に従い、運送人としての権利と義務を持つ。備船者の請求によって船舶所有者が第3者に船荷証券を発行した場合においても同じである。
- ④ 第3項の場合、第3者は第833条から第835条まで及び第837条によって荷送人とみなす。
- ⑤ 第3項の場合、第799条を違反して運送人としての義務と責任を減輕又は免除する特約を結ぶことはできない。”

以上のように韓国の商法では、運送人が荷送人や備船者の同意を得て、電子船荷証券を発行することができるけれども、発行の前提条件として法務部長官が指定する登録機関への登録を要求している。登録機関に登録されてない電子船荷証券は無効となる。

そして、電子船荷証券の情報と効力に関しては、“電子船荷証券には、第853条の第1項の各号の情報を含むことが必要であり、運送人が電子署名を送信し、備船者又は荷送人がこれを受信してはじめて効力が発生する”と定めている<sup>3</sup>。

第853条の第1頁の内容は、以下のようである。

- “① 船荷証券には、次の各号の事項が記載し、運送人が記名の日付又は署名をしなければならない。

1. 船舶の名称・国籍及びトン数。
2. 荷送人が署名で通知した運送物の種類、重量又は容積、包装の種類、個数と記号。

---

<sup>3</sup> 第862条第2項。

3. 運送物の外観状態。
4. 傭船者又は荷送人の名前・商号。
5. 受貨人又は通知受領人の声明(名前)・相互。
6. 船積港。
7. 陸港。
8. 運賃。
9. 発行地とその発行年月日。
10. 数通の船荷証券を発行した時にはその数。
11. 運送人の名前又は商号。
12. 運送人の主な営業所所在地”

韓国の商法では、電子船荷証券の場合も、紙の船荷証券に記載される内容を含む必要があると定めており、運送人が電子署名し送信した後、傭船者や荷送人が受信した場合、電子船荷証券は効力を持つと規定している。同様に、韓国の商法では電子船荷証券の譲渡と関連して“電子船荷証券の権利者は、裏書の意味を記載した電子文書を作成してから、電子船荷証券を添付して指定された登録機関を通じて、相手に送信する方法で、その権利を譲渡することができる”と定めている<sup>4</sup>。また、電子船荷証券の権利者は裏書の主旨を電子文書に作成し、電子船荷証券を添付して、相手に送信する方法を通じて権利を譲渡することができる。さらに、韓国の商法は裏書交付の効力と関連して“第3項で定められた方式に従って、裏書の意味を記載した電子文書を相手が受信すれば、第852条及び第855条の船荷証券を裏書して交付したものと等しい効力をあり、第2項及び第3項の電子文書を受信した権利者は、第852条及び第855条の船荷証券を受けた所持人と等しい権利を取得する”と規定している<sup>5</sup>。

韓国の商法では、電子船荷証券の裏書交付は、裏書の主旨を記載した電子文書を相手が受信した場合、紙船荷証券の裏書交付と等しい効力を持つと定めている<sup>6</sup>。すなわち電子船荷証券の運用と関連して、最も重要であると判断され

---

<sup>4</sup> 第862条第3項。

<sup>5</sup> 第862条第4項。

<sup>6</sup> 第862条第5項

る電子船荷証券の登録機関については“電子船荷証券の登録機関の指定要件、発行及び裏書の電子的な方式、運送物の具体的な受領手続きとその他に必要な事項については大統領令で定める”と規定している。

### 3.1.2 評価

韓国商法は、電子船荷証券の発行と效力を認めており、その手続と運営において詳細に規定するように施行令を規定していることがその特徴である。電子船荷証券の場合には、指定された登録機関によって登録されてはじめてその效力を認められており、その指定要件と発行及び裏書の電子的な方式、運送物の受領手続などを大統領令で定められるようにと、決められている特徴がある。しかしグローバルな電子船荷証券の運用、運用メカニズムの可変性があるという点は、今後の法の適用において多くの限界が生じてくることが予想される。

## 3.2 韓国商法における電子船荷証券規定の施行令

### 3.2.1 主な内容

電子船荷証券の施行令は、2008年8月4日から施行されているもので、その内容は16個の条項から構成されている<sup>7</sup>。この施行令の目的は、商法の第862条の第5項で委任した事項とともに、その施行に関して必要な事項を定めるためのものである。第2条の‘定義’においては、施行規則で使われる用語すなわち、電子船荷証券、電子船荷証券の登録機関、電子船荷証券の権利登録簿、公認電子署名、電子船荷証券の権利者、電子船荷証券の発行登録、電子船荷証券の譲渡登録、書面船荷証券としての転換、登録簿の閉鎖に関する用語を以下のように定義している<sup>8</sup>。

#### ①登録機関の指定要件

法第862条第5項によって電子船荷証券の登録機関で指定を受けたいとする者

---

<sup>7</sup> 施行令の全体的な内容は次の内容を参考にして、本論文では必要な内容のみを取上げた。崔錫範、“韓国での電子船荷証券関連法律導入の問題に関する考察”、「電子貿易研究」、第6巻第1号、中央大学校韓国電子貿易研究所、2008、2、pp. 216-223。

<sup>8</sup> 商法の電子船荷証券規定で施行に関する規定第2条。

表2 登録機関の指定要件

区分	内容
組織要件	法人
技術能力	<p>次の技術入力の人数が少なくとも12人以上であること。</p> <p>①国家技術資格法による情報通信技師・情報処理技師及び電子計算機組織応用技師以上の国家技術資格又はこれを同等な資格があると法務部長官が決めて国事する資格を取り備えた者1人以上。</p> <p>②法務部長官が決めて告示する情報保護又は情報通信運営・管理分野で2年以上努めた経歴がある者の1人以上。</p> <p>③『情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律』第52条が定めている韓国情報保護振興院で実施する認定業務に関する施設及び装備の運営・非常復旧対策及び侵害事故の対応などに関する教育課程を履修した者が1人以上。</p> <p>④貿易関連金融業務や海運物流業務で3年以上携わった者が1人以上。</p>
財政能力	<p>次の財政能力を全てを満たすこと。</p> <p>①200億ウォン以上の純資産（総資産から負債を除いた金額）を保有すること。</p> <p>②業務と関連して故意又は過失によって利用者に損害を発生させる場合は、その損害を賠償する保険に加入すること。</p>
施設及び装備	<p>次の施設及び装備を備えること。</p> <p>①運送人、荷送人又は荷受人など、登録機関の利用者が電子船荷証券の登録、裏書、譲渡、提示等の権利行使ができる施設及び装備。</p> <p>②電子船荷証券の送・受信日時を確認し、電子船荷証券関連の記録を作成して、保存できる施設及び装備。</p> <p>③電子船荷証券の発行・流通にかかわる関連施設及び装備を安全に運営するために必要な保護施設及び装備。</p> <p>④その他、電子船荷証券の発行及び流通を円滑かつ安全に行うために必要な施設及び装備。</p>
その他の手続と方法	<p>第4号の各号による施設及び装備の管理・運営手続きと方法。</p> <p>第13条による電子船荷証券及び関連の電子記録の保存に関する事項など、業務遂行に関連する全般的な事項を規定した登録機関の業務準則を備えること。</p>

は次の条件を具備しなければならない<sup>9</sup>。

登録機関の要件を規定している組織要件は表2のように、法人の資格、技術要件、財政能力要件、施設及び装備要件、そしてその他の要件などの5つの項

<sup>9</sup> 商法の電子船荷証券規定で施行に関する規定第3条。



目からなっている。登録機関は、技術的又は権利使用上の理由によって、必要な場合には、第1項の第4号による施設又は装備を保有する又はそれと関連がある権利を持った者と3年以上の期間を定めて、施設及び装備の使用契約を締結した場合には、第1項の第4号による施設及び装備を揃えたものとみなしている<sup>10</sup>。

## ② 電子船荷証券の発行

電子船荷証券の発行は、表3のように定められている<sup>11</sup>。発行登録の申し込みの電子文書記載事項の規定は、電子船荷証券に含まれる予定の事項になっている。

表3 電子船荷証券の発行

区分	内容
発行申請	電子船荷証券を発行しようとする場合に、発行登録申し込みの電子文書に運送人の公認電子署名と荷送人が電子船荷証券の発行に同意した文書(電子文書含み)を添付して登録機関に送信。
発行申請の電子文書における記載事項	①法律第853条第1項の各号の事項。 ②運送物の受領地及び引渡地。 ③電子的な方式によって再現された運送人及びその代理人の署名。
船荷証券の約款伝送	運送人は、第1項に基づいて電子船荷証券の発行登録を申請する場合、登録機関に電子船荷証券の約款の内容を送信(事前に約款が登録された場合は省略)。
荷送人に対する送信	登録機関は、第1項の発行登録申請を受信したら電子登録簿に第1項の各号の情報と約款の内容が含まれた発行登録をした後、直ちに荷送人へ電子文書で通知する。
運送証明書の発行禁止	電子船荷証券が発行された場合は、法律第852条、第855条、第863条の運送証書の発行はできない。

## ③ 電子船荷証券の譲渡

電子船荷証券の譲渡は、表4のようになっている<sup>12</sup>。譲渡申込の電子文書には、①電子船荷証券の同一性を表示する情報、②譲受人に関する情報、③譲渡人の公認電子署名を含む内容が含まれている。

<sup>10</sup> 商法の電子船荷証券の規定の施行に関する規定第3条2項。

<sup>11</sup> 商法の電子船荷証券の規定の施行に関する規定第6条。

<sup>12</sup> 商法の電子船荷証券規定の施行に関する規定第8条。

表4 電子船荷証券の譲渡

区分	内容
譲渡登録	権利者が 電子船荷証券を譲渡する場合、裏書の主旨を記載した電子文書を作成した後、 電子船荷証券を添付して登録機関に対して譲受人へ送信することを申請。
譲渡申請の電子文書	① 電子船荷証券の同一性を表示する情報 ② 譲受人に関する情報 ③譲渡人の公認電子署名
譲渡人への送信	譲渡申請を受けた登録機関は、電子登録簿に第2項の各号の情報を含めて譲渡に関する記載を行った後、直ちに 譲受人に電子文書で送信する。
譲渡人に対する通知	登録機関は、譲受人に対して第3項の送信を行った場合には、その事実を直ちに譲渡人へ電子文書で通知する。
譲渡人の登録	電子船荷証券を譲受ようとする譲受人は、予め登録機関に姓名、住民登録番号又は事業者登録番号、住所など自分に関する情報を登録する。

## ④ 電子船荷証券による運送物引渡請求

電子船荷証券による運送物引渡請求については、表5が示すように規定されている<sup>13</sup>。運送物引渡請求がある場合、登録機関は電子登録簿に当該の電子船荷証券がこれ以上に譲り渡すことができないことを記載する。また運送物の引渡請求を受けた運送人が引渡を断ろうとする場合には、その理由を記載した電子文書を登録機関に送信する必要がある。登録機関はこれを即時に運送物の引渡請求をした権利者に送信するように定めている。

表5 電子船荷証券による運送物引渡請求

区分	内容
運送物引渡請求	権利者が運送物を引き受けようとする場合は、運送物の引渡請求の主旨が記載された電子文書を作成した後、 電子船荷証券を添付して登録機関に送信する必要がある、登録機関はこれを運送人へ電子文書で送信する。
譲渡記載不能	権利者が運送物を引き受けようとする場合は、運送物の引渡請求の主旨が記載された電子文書を作成した後、 電子船荷証券を添付して登録機関に送信する必要がある、登録機関はこれを運送人へ電子文書で送信する。
運送人の引渡拒否	運送物の引渡請求を受けた運送人が引渡を拒否しようとする場合には、その旨と理由を記載した電子文書を登録機関に送信すべきであり、登録機関はこれを直ちに運送物の引渡請求をした電子船荷証券の権利者に送信する。

<sup>13</sup> 商法の電子船荷証券の施行に関する規定第12条。

## ⑤ 運送物の引渡と電子船荷証券の償還

運送物の引渡と電子船荷証券の償還に関連する内容は、表6のように規定されている<sup>14</sup>。

表6 運送物の引渡と 電子船荷証券の返済

区分	内容
運送物の引渡	登録機関を通じた運送物の引渡請求を受けた運送人は、請求人が電子登録簿にある 電子船荷証券の権利者であるかを確認した後、運送物を引渡する。
通知	運送人が運送物を引渡すれば、引受人及び引受日時を登録機関に電子文書で通知する必要がある、通知を受けた登録機関は、直ちに電子登録簿にこれを記載した後、電子登録簿を閉鎖して運送人と引受人に電子文書で通知する。
償還	運送物が引渡された場合には、運送人へ 電子船荷証券が償還されたものとみなす。

## ⑥ 書面電子船荷証券への転換

電子船荷証券の権利者は、電子船荷証券の書面船荷証券への転換を要請し、書面船荷証券を交付することができる。その内容は表7のようになっている<sup>15</sup>。

表7 書面電子船荷証券への転換

区分	内容
書面の船荷証券の要請	登録機関は、電子船荷証券の権利者から電子船荷証券を書面船荷証券に転換する要請を受けた場合には、書面船荷証券を交付することを定める。この場合、電子的な方法を通じて再現された記名日付又は署名は、法律第853条第1項の記名日付又は署名としてみなす。
譲渡に関する記録記載	登録機関は、第1項の 書面船荷証券の裏に 電子船荷証券の譲渡に関する記録を記載する必要がある。
譲渡記録の効力	第2項の書面船荷証券の裏に記載された譲渡に関する記録は、裏書と等しい効力を持つ。
転換事実の記載及び電子登録簿の閉鎖	登録機関は、第1項に従い、書面船荷証券を交付した場合には、電子登録簿に書面船荷証券からの転換事実を記載しなければならない。また、電子船荷証券の電子登録簿を閉鎖して運送人に電子文書で通知する必要がある。
書面の船荷証券の記載事項	第1項にしたがい、転換・交付された書面船荷証券の記載事項に対しては登録機関がその正確性を担保したものとみなす。

<sup>14</sup> 商法の 電子船荷証券の施行に関する規定第11条。

<sup>15</sup> 商法の 電子船荷証券の施行に関する規定第12条。

### 3.2.2 評価

韓国の商法が定める電子船荷証券モデルの特徴は、次のようにまとめることができる。まず、登録機関の指定制度を取り入れていることである。たとえば、施行令において登録機関の指定要件を詳しく定めている。

第二に、電子船荷証券の運用方式が、登録制度に基づいていることである。しかしその詳細な手続では電子証券方式を取っている。

第三に、電子船荷証券の返済に関しては、明確な規定を置いていないことである。ただし、運送人が荷受人の運送物引渡請求に応じて貨物を引き渡した際には、運送人に電子船荷証券が返済されたと見なすと定めている。

第四に、電子船荷証券の国際的な展開及び運用を念頭に置いていないことである。施行令を通じて登録機関に対して、詳細に定められており、運用手続に対しても、綿密に適用しているため法律に従属される恐れが多いと考えられる。国際的な法律が韓国の電子船荷証券に関連する法律と異なる形で立案される場合には、適用上の問題点を抱えることが予想される。

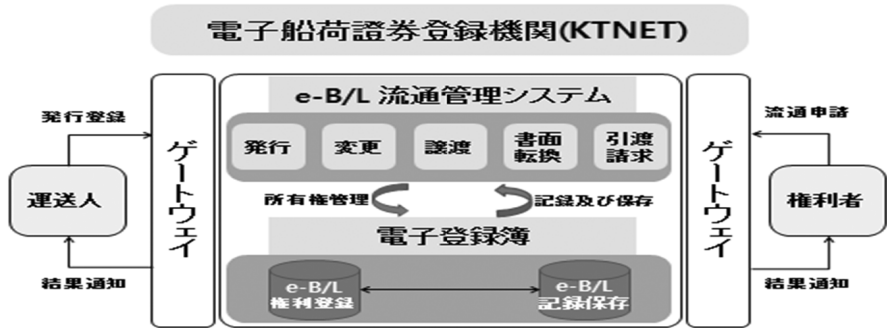
第五に、運送人登録システムではない中央登録システムを採用していることである。特に、施行令では、登録機関を明確に規定していることから、中央登録システムを採用することを明確にしている。

## 4 電子船荷証券の運用システム

2008年7月18日、電子船荷証券の登録機関指定のために申請公告を法務部長官が施行して、2008年9月26日に韓国貿易情報通信を電子船荷証券の登録機関として指定し、告示した。そして、韓国貿易情報通信は電子貿易サービスを提供する専門業者であるだけでなく、韓国で電子船荷証券の登録機関の役目を遂行することで電子船荷証券の導入のための基盤が構築されたという評価をしている。韓国貿易情報通信(KTNET)で提示している電子船荷証券のサービス体系は図2に示した。

電子船荷証券の登録機関として KTNETが指定されているから、KTNETが電子船荷証券の流通管理システムと電子登録簿を運営するようになる。e-B/L流通管理システムは電子船荷証券の発行、変更、譲り渡し、書面転換、引渡請

図2 KTNETの電子船荷証券のサービス体系図

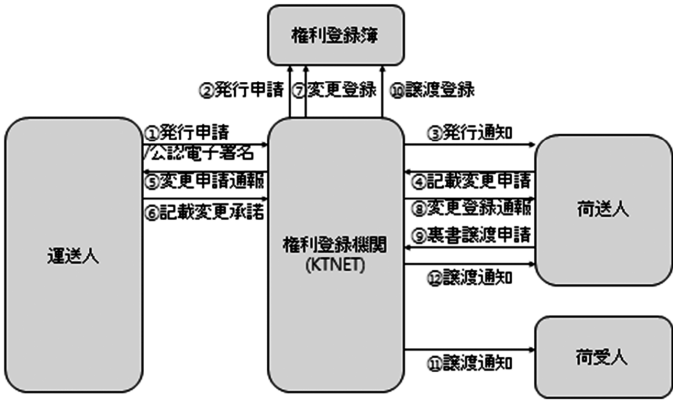


資料: KTNET ホームページ 参照。

求のような業務を処理するようになった。このような業務中の譲り渡しに関連しては電子登録簿で所有権が登録・管理されて記録と保存がなされるようになっている。

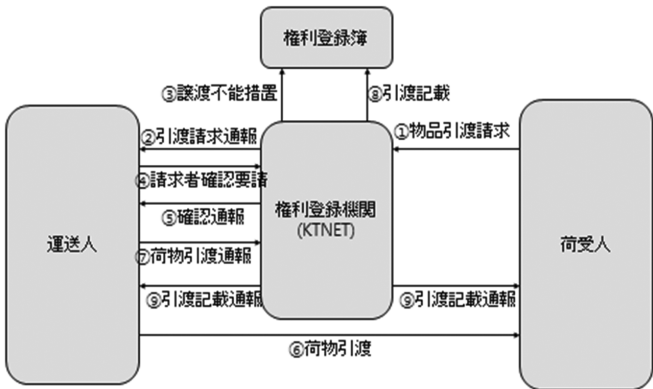
韓国の商法上の船荷証券の発行手続きを図3で見ると、①運送人は発行申し込み電子文書を権利登録機関に送信し、発生申し込みをする。この時、船荷証券の約款を送信しなければならない。②権利登録機関は権利登録簿に発行登録する。③記載内容を変更する場合には荷送人に発行・通知する。④荷送人は権利登録機関に変更を申し込む。⑤権利登録機関は変更申し込みを運送人に承諾する。⑥記載内容の変更に対して、運送人に承諾をすれば⑦権利登録簿に記載事項を変更して⑧荷送人に記載事項の変更登録を知らせる。譲渡する場合は⑨荷送人は裏書電子文書を権利登録機関に送信するようになる。⑩登録機関は登録簿上の譲り渡し登録をするようになって⑪譲受人に譲り渡し通知をすると同時に⑫譲渡人である荷送人にも譲り渡しの通知をするようになる。

図3 韓国商法における船荷証券の発行、記載変更、譲渡



韓国の商法上、運送物引渡の手続きを図4で見ると、①荷送人は権利登録機関に運送物引渡の請求をするようになる。②登録機関は運送人に引渡の請求を通知し、③登録機関は権利登録簿に譲り渡し措置不能をするようになる。④運送人は登録機関に請求者に対する確認要請を行う。⑤登録機関は確認通報を運送人にするようになる。⑥運送人は荷送人に貨物を引渡ようになる。⑦運送人は登録機関に貨物引渡を知らせる。⑧登録機関は権利登録簿に貨物引渡を記載する。⑨登録機関は運送人と荷送人に貨物引渡の記載を知らせる。

図4 韓国の商法における運送物引渡の手続き



韓国の商法の電子船荷証券モデルとボレロ船荷証券モデル、CMIモデルを比較分析すれば表8のようである。

表8 ボレロ船荷証券とCMI船荷証券と韓国商法モデルの比較

区分	ボレロモデル	CMIモデル	韓国商法上のモデル
引渡	BBLを提出する指示式所持人又は荷送人、所持人又はその指示に従って引渡。	個人キーの所持人が運送人に引渡指示のメッセージを送ることで引渡。	権利者に対して、登録機関に物品の引渡請求を行い、運送人が請求者を確認する手続きを通じて引渡。
譲渡性	核心メッセージングプラットフォームを利用して、権利移転に関するメッセージを送信すると、権利登録所に入力され、指定された当事者にその内容を知照することで譲渡可能。	譲渡人が個人キーを利用して、運送人に譲渡メッセージを送ることで譲渡可能。	登録機関を通しての裏書譲渡通知し、権利登録簿に譲渡登録することで譲渡可能。
運送契約	BBLの原文が運送契約の成立を現わす証拠。	受取メッセージが運送契約の成立を現わす証拠。	発生申し込み電子文書が運送契約の成立を現わす証拠。
事故時の所有権	ボレロ権利登録所で維持管理される関連権利登録記録が必要。	個人キーの所持が必要。	権利登録簿の記録によって判明。
文書様式	UN/EDIFACTによるUNSM。	UN/EDIFACTによるUNSM あるいは当事者間の合意された標準によるメッセージ。	国際標準による電子文書を採用。
運賃記載	ボレロの原文に運賃記載内容はないが、必要に応じて記載可能。	受取メッセージに運賃記載内容はないが、必要に応じて記載可能。	運賃を記載するように要求。
発行部数	関連権利登録所によって維持されるので一度だけ発行。	個人キーは当事者に対して一度のみ発行。	一度のみ発行。
関連法律	契約自由の原則が適用されてボレロ規約集上、強行法規が適用。	契約自由の原則が適用されて CMI規則上、強行法規が適用。	韓国法律が適用。

資料: チェソップ、『電子船荷証券の流通性の法的效力に関する研究-ボレロ船荷証券を中心に』、『韓国海運学会誌』、第33号、2001、p.76 などを参考に作成。

## 5 結論-問題点と活性化方案

韓国の商法上の電子船荷証券モデルの問題点としては、第一に 登録機関の法務部指定制度による外国発行の電子船荷証券の効力問題がある。すなわち、電子船荷証券の場合は外国との流通手続きを経て外国で発行されて国内で流通することもできる。しかしこの場合に外国にある登録機関が国内の法務部が指定する要件と手続きに従って、指定要件を取り揃えている場合にのみ、電子船荷証券の法的効力が認められることができるという問題点がある。このような指定要件を決めている国内外の立法事例がないのである。

第二に、電子船荷証券の定義と係わる問題である。電子船荷証券を電子文書で作成して、商法第862条 第1項によって電子船荷証券の登録機関に登録された船荷証券を意味するとなっている。しかし電子文書として船荷証券は受取証としての役目のみを遂行しているので、登録機関に登録された船荷証券として定義するには無理がある。したがって、ボレロと一緒に受取メッセージとしての原文と関連の権利登録の記録で規定するのが望ましい。

そして、第三に KTNETを登録機関にする、閉鎖型運営モデルを採択していて電子船荷証券の国際的な運用と汎用性を制限しているという点である。国際的に連携されない電子船荷証券は何の意味がなく、登録機関を国内システムに制限していることも汎用性を具備することができないだけでなく、国際的にも利用することができない電子船荷証券の運用モデルになってしまう。

このような問題点を解決するための活性化方策として6つの案を提示する。第一に 汎用性と国際性を具備した電子船荷証券運用モデルを作ること。韓国の商法上の電子船荷証券の運用モデルとしては国際的な流通性を確保することができないので、既存の導入モデルを総体的に分析して国際的に導入することができるモデルを選定するための国際的な協力を強化しなければならない。韓国を中心になされている PAA事業などでも導入モデルに対する実証分析を通じて、特定地域内での電子船荷証券を運用できるようにする必要がある。

第二に登録機関の設定モデルを定めること。韓国商法上の電子船荷証券の運用モデルを通しては、国際的な運用が不可能であるから、既存に導入したボレロモデルを利用することも検討する必要がある。そして、その利用が不可能な場



合は、特定地域内で貿易自動化事業者達と海運業者が共同で参加して、電子船荷証券サービスを提供する新規の業者を設立する必要もある。また、韓国の電子文書保管所モデルを積極的に取り入れることも考慮する必要があるだろう。

第三に電子船荷証券の法的な効力を認めるための努力をすること。UNCITRAL のロッテルダム規則が設けられている。個別の国家内で電子船荷証券の法的効力を認める立法活動の強化が必要である。法律を開放型の体制に即して規定することが望ましい。

第四に船会社の電子船荷証券発行を促進する方案を強化すること。紙船荷証券を発行するさいに発生する費用や責任で、電子船荷証券を発行できるようにしなければならない。このためには、船会社の e-Logistics 業務と海上運送業務を連携するソリューションを提供する必要がある。電子船荷証券を発行する業務を韓国の uTradeHub に設けて、今後国際流通サービスを提供するプラットフォームと連携する方案を講じるのが望ましい。

第五にその他の運送書類の発行を一緒に考慮したプラットフォームを開発すること。電子海上運送状、電子航空運送状、電子複合運送書類、他に関連する運送書類を発行できるように方案を講ずることが望ましい。運送取り持ち業者と船会社が連携して電子 House 船荷証券も発行できるような方案を考慮して、内陸運送業社などと連携されることを念頭に置かなければならない。

第六に国際的に電子船荷証券を取り入れるための、国際協力を強化すること。韓国を中心とする北東アジアの国々は電子船荷証券を取り入れ国際的な流通のための個別国家での速球な立法を促進させるために、国際協力の強化をしなければならない。既存の電子船荷証券サービス業者、即ち、ボレロ、e-Title などとサービスモデルを開発するための国際協力もさらなる強化が必要である。UN や SWIFT、TT Club などとも電子船荷証券導入や電子貿易の具現のための国際協力が求められよう。

## 参考文献

- ・パクミョンソップ・ジョシユンジュ、「電子式船荷証券の譲渡機能の付与に関する試みと問題点」、『貿易学会誌』第25巻第1号、2000。
- ・チェソッボム、「電子船荷証券の流通性の法的效力に関する研究-ボレロ船荷証券を中心に」、『韓国海運学会誌』、第33号、2001。
- ・コユンスン、『電子式船荷証券に関連する国際規範に関する研究』、インハ大学校大学院、 博士学位論文、2003。
- ・チェソッボム、「電子船荷証券の実証実験に関する研究結果報告書」、『KTNET』、2004。
- ・チェソッボム・キムテハン、「電子船荷証券の機能に関する事例分析と示唆点」、『通商情報研究』、第7巻 第1号、2005。
- ・チェソッボム、「韓国での電子船荷証券の導入方案に関する研究」、『関税学会誌』、第7巻 第2号、2006。
- ・パクホンジン、「電子船荷証券の導入に関する考察」、『法学研究』、第27集、2007。
- ・ジョンワンヨン、「改正海上法上における船荷証券の規定に関する考察」、『韓国海法学会誌』、第3巻、2008。
- ・チェジェソン、「国際貨物運送の秩序が大きく変わった一國連、今年11月の総会で新しい協約を採択ー」、『KMI海洋水産 懸案分析』、2008。
- ・ジョウサンヒョン・カンウオンジン、「電子貿易取引での電子式船荷証券の権利移転と流通に関する考察」、『通商情報学会』、2008。
- ・新堀聡、「いわゆる電子式船荷証券について」、『国際商事法務』、Vol.19 No.8、1991。
- ・室町正実、「貿易取引の電子化とその課題」、『ジュリスト』、No.1215、 有斐閣、2002。
- ・Chandler, George, "Maritime Electronic Commerce for the Twenty First Century", European Transport Law, Vol.6, 1997。
- ・Delmedico, Amedeo, "EDI Bills of Lading: Beyond Negotiability", Hertfordshire Law Journal, Vol.1, 2003。
- ・Hemley, Eugene A., "Negotiable Electronic Bills of Lading", Global Trade, May 1991。
- ・Jones, Peter, EDI: The New Transport Revolution, Electronic Data Interchange Council of Canada, 1993。
- ・Ramberg, Jan, Guide To incoterms, ICC, 1990。
- ・UNECE, "Trade Data Interchange Protocols", Trade/WP.4/R.710, 1990。